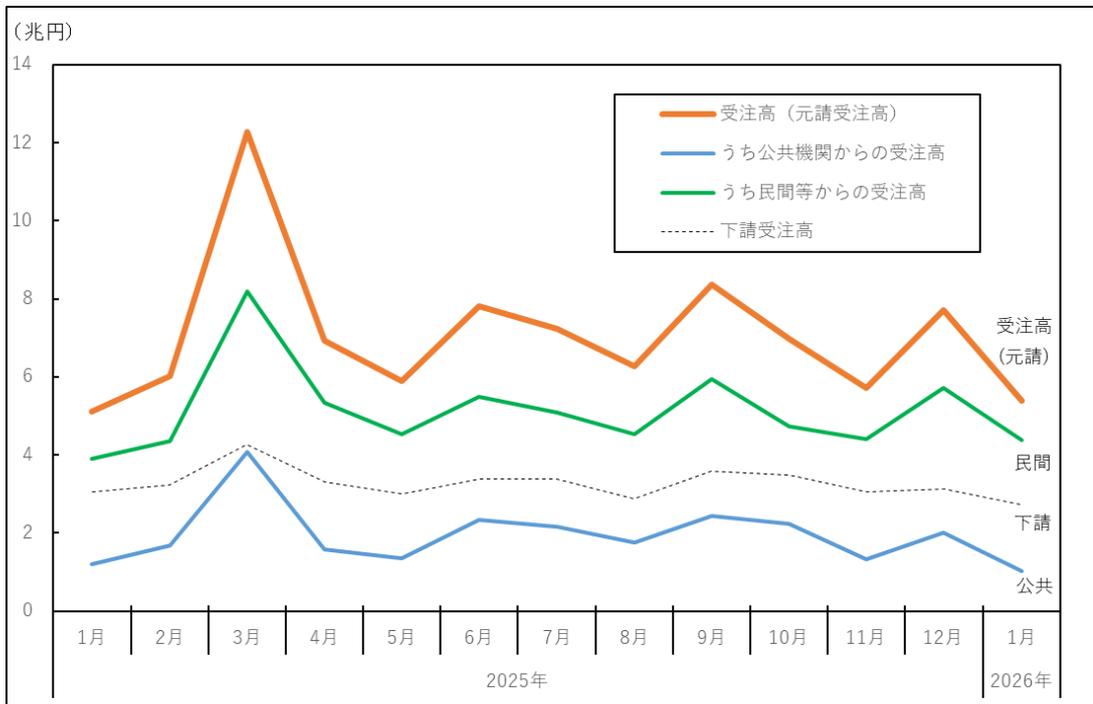


国土交通月例経済（令和8年3月号）概況

I 建設分野

1. 建設工事の元請受注高

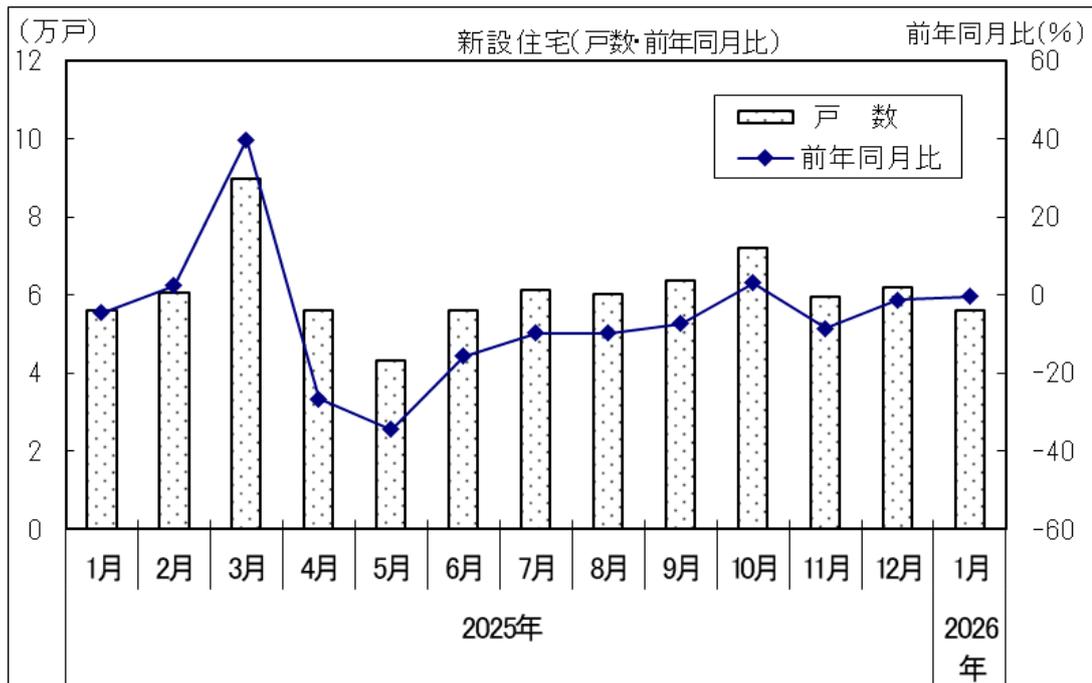
2026年1月の元請受注高は5兆3,981億円（前年同月比5.7%増）となった。そのうち、公共機関からの受注高は1兆279億円（前年同月比14.9%減）、民間等からの受注高は4兆3,703億円（前年同月比12.1%増）であった。また、下請受注高は2兆7,296億円（前年同月比10.7%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建設工事受注動態統計調査」

2. 新設住宅着工戸数

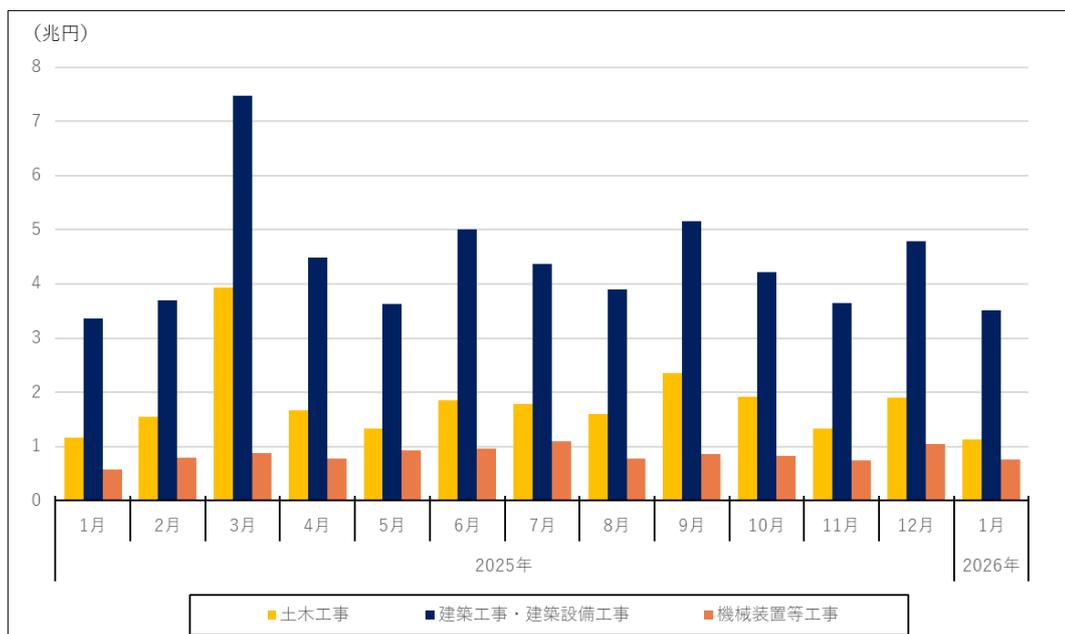
2026年1月の新設住宅着工戸数は55,898戸（前年同月比0.4%減）となった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建築着工統計調査(住宅着工統計)」

3. 建設工事の元請受注高（土木、建築、機械装置等）

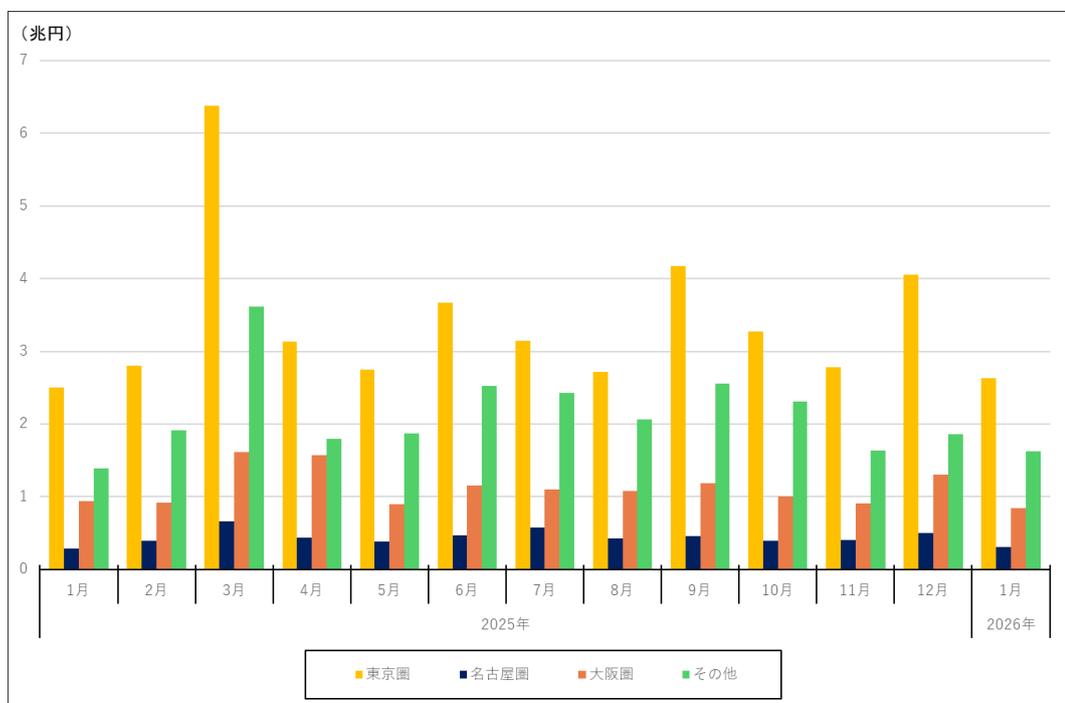
2026年1月の土木工事の元請受注高は1兆1,253億円（前年同月比2.9%減）、建築工事・建築設備工事の元請受注高は3兆5,070億円（前年同月比4.1%増）、機械装置等工事の元請受注高は7,658億円（前年同月32.6%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建設工事受注動態統計調査」

4. 建設工事の元請受注高（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2026年1月の東京圏の元請受注高は2兆6,277億円（前年同月比5.1%増）、名古屋圏の元請受注高は3,093億円（前年同月比9.5%増）、大阪圏の元請受注高は8,413億円（前年同月比10.2%減）、その他の元請受注高は1兆6,198億円（前年同月17.0%増）であった。

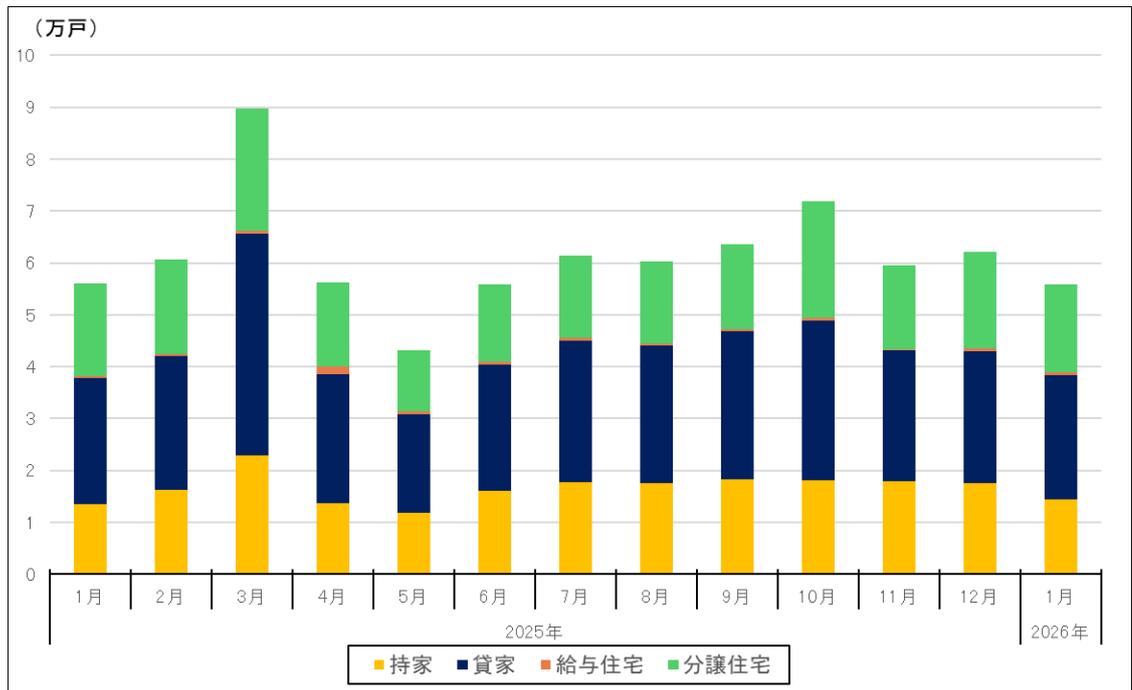


出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建設工事受注動態統計調査」

東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

5. 新設住宅着工戸数（持家、貸家、給与住宅、分譲住宅）

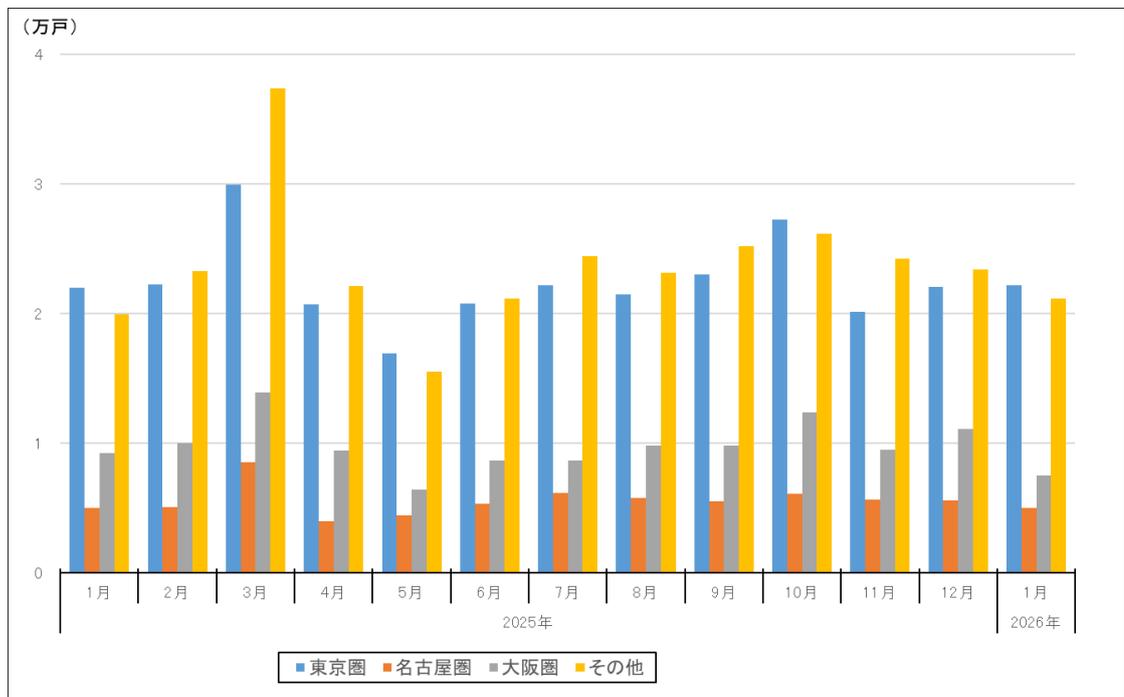
2026年1月の持家の新設住宅着工戸数は14,418戸（前年同月比6.6%増）、貸家の新設住宅着工戸数は24,032戸（前年同月比1.5%減）、給与住宅の新設住宅着工戸数は413戸（前年同月比27.9%増）、分譲住宅の新設住宅着工戸数は17,035戸（前年同月比4.8%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat「建築着工統計調査(住宅着工統計)」

6. 新設住宅着工戸数（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2026年1月の東京圏の新設住宅着工戸数は22,177戸（前年同月比0.9%増）、名古屋圏の新設住宅着工戸数は5,013戸（前年同月比0.5%増）、大阪圏の新設住宅着工戸数は7,518戸（前年同月比18.5%減）、その他の新設住宅着工戸数は、21,190戸（前年同月比6.3%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat「建築着工統計調査(住宅着工統計)」

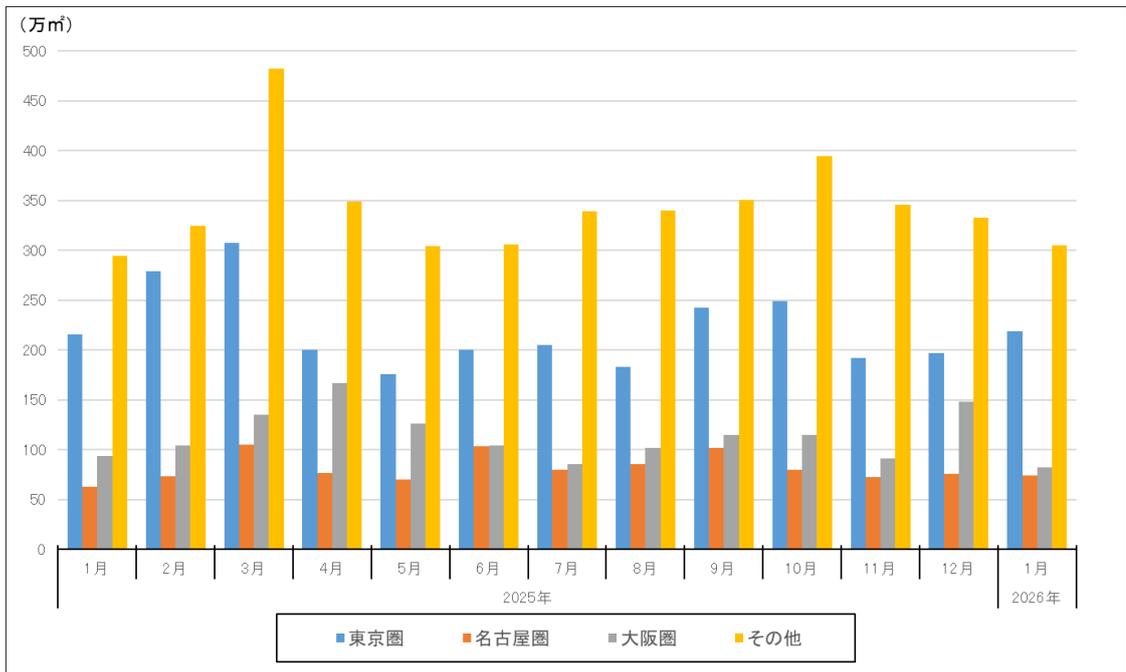
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

7. 民間の建築物の着工床面積（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2026年1月の民間建築主による建築物の着工床面積は679万㎡（前年同月比2.0%増）となった。そのうち、東京圏は218万㎡（前年同月比1.3%増）、名古屋圏74万㎡（前年同月比17.6%増）、大阪圏は82万㎡（前年同月比12.0%減）、その他は305万㎡（前年同月比3.6%増）であった。

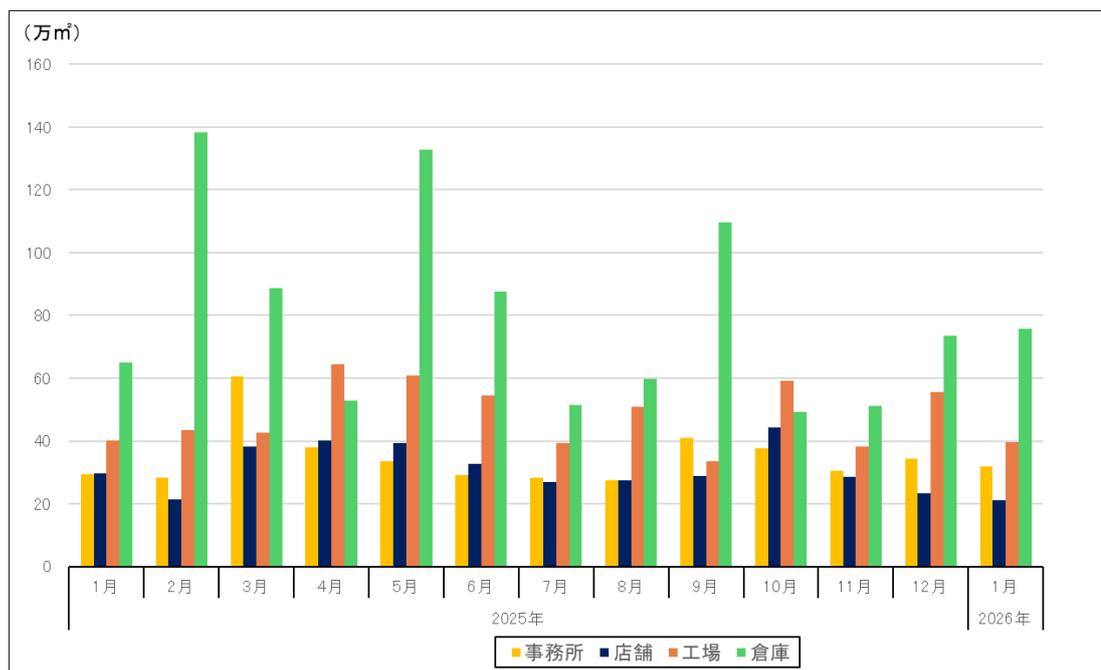


出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建築着工統計調査(建築物着工統計)」

東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

8. 民間の非居住建築物の着工床面積（事務所、店舗、工場、倉庫）

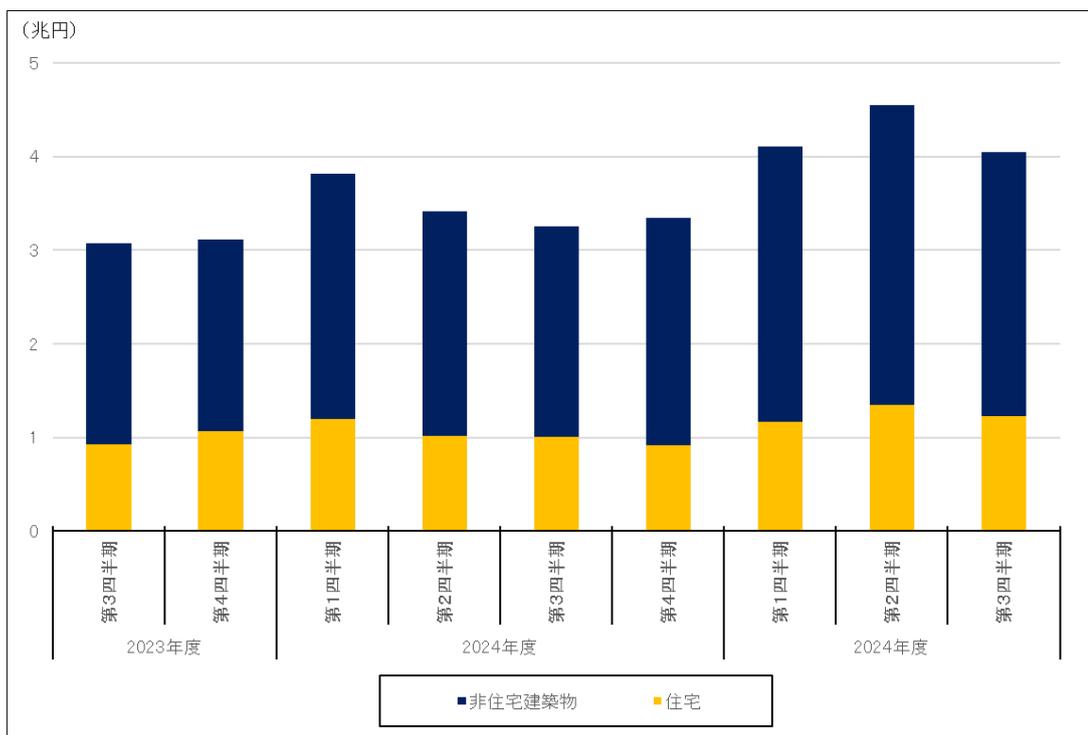
2026年1月の民間建築主による非居住用建築物の着工床面積は239万㎡（前年同月比6.5%増）となった。そのうち、事務所の床面積は32万㎡（前年同月比8.5%増）、店舗の床面積は21万1千㎡（前年同月比28.9%減）、工場の床面積は39万5千㎡（前年同月比1.4%減）、倉庫の床面積は75万6千㎡（前年同月比16.5%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建築着工統計調査(建築物着工統計)」

9. 建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高（四半期単位）

2025年度第3四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は4兆503億円（前年同期比24.4%増）となった。そのうち、住宅は1兆2,251億円（前年同期比21.9%増）、非住宅建築物は2兆8,252億円（前年同期比25.5%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建築物リフォーム・リニューアル調査」

10. 建設工事費デフレター

2025年12月分の建設総合のデフレターは、133.6ポイント（前年同月差2.7ポイント増）となった。そのうち、建築総合は133.5ポイント（前年同月差2.7ポイント増）、土木総合は133.6ポイント（前年同月差2.8ポイント増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建設工事費デフレター」

II 交通分野

1. 旅客輸送

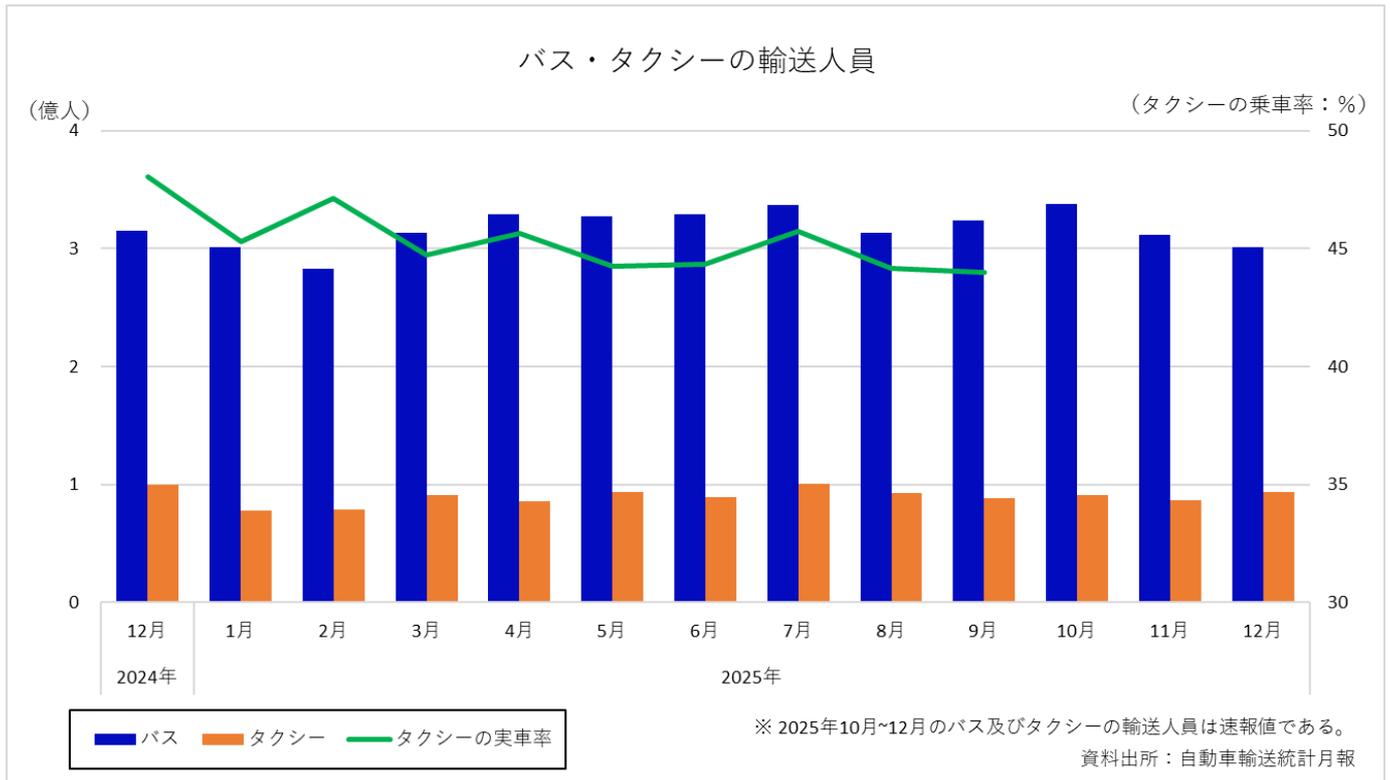
(1) バス・タクシー

2025年12月のバス^(注1)の輸送人員は、3億136万人（前年同月比4.3%減）となった。

2025年12月のタクシー^(注2)の輸送人員は、9,394万人（前年同月比5.5%減）となった。

(注1) 乗車定員11人以上の乗合バス。

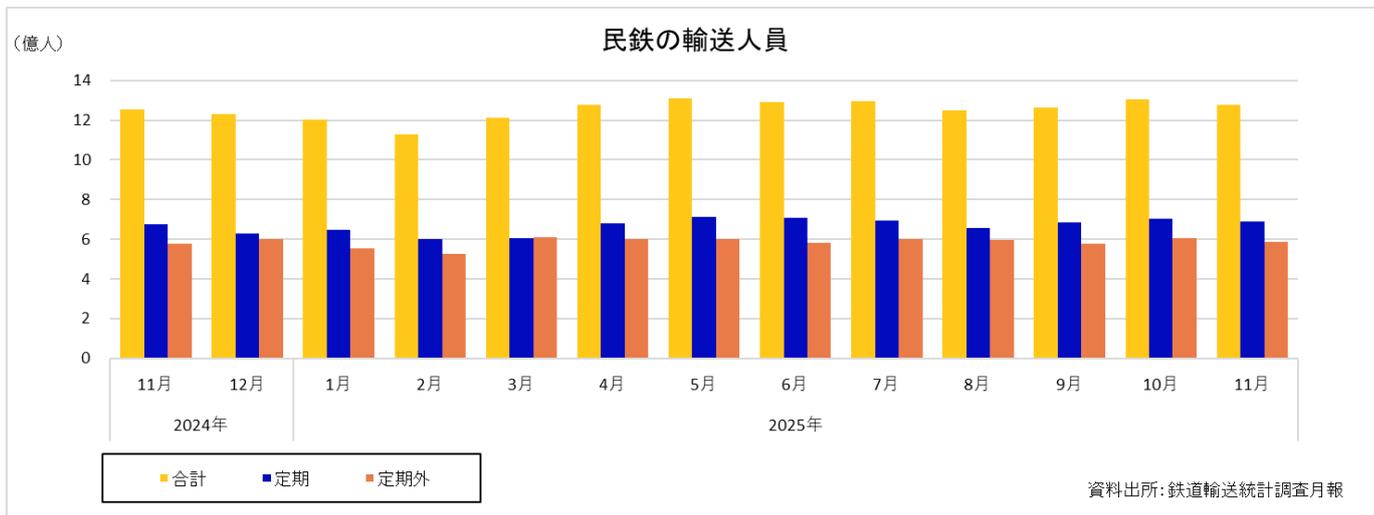
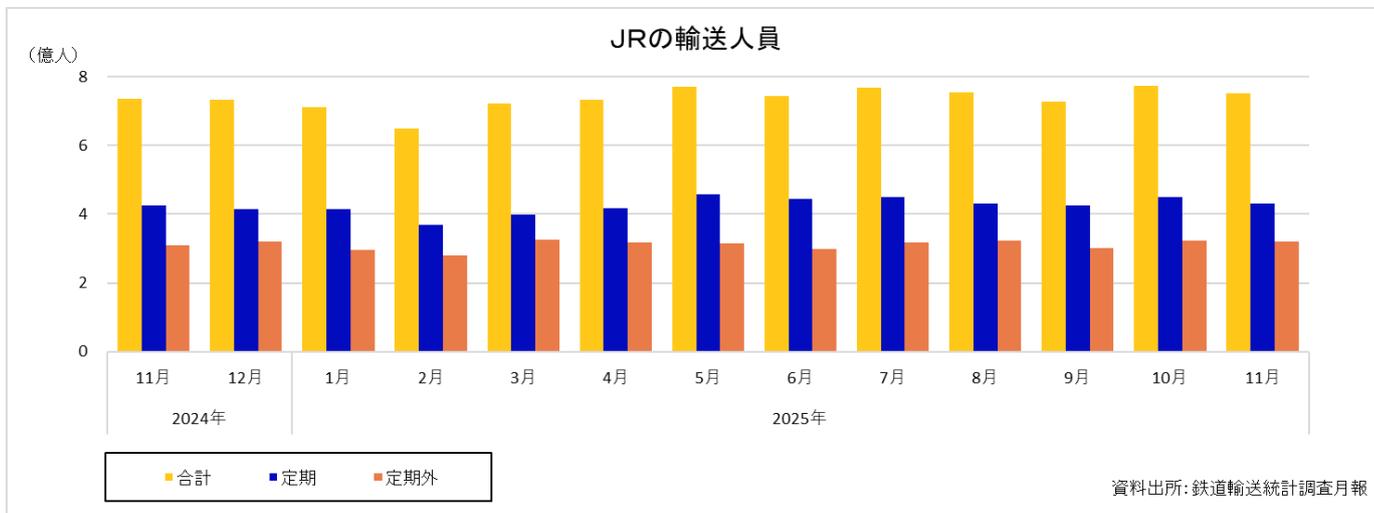
(注2) 乗車定員10人以下の営業用乗用車。



(2) 鉄道

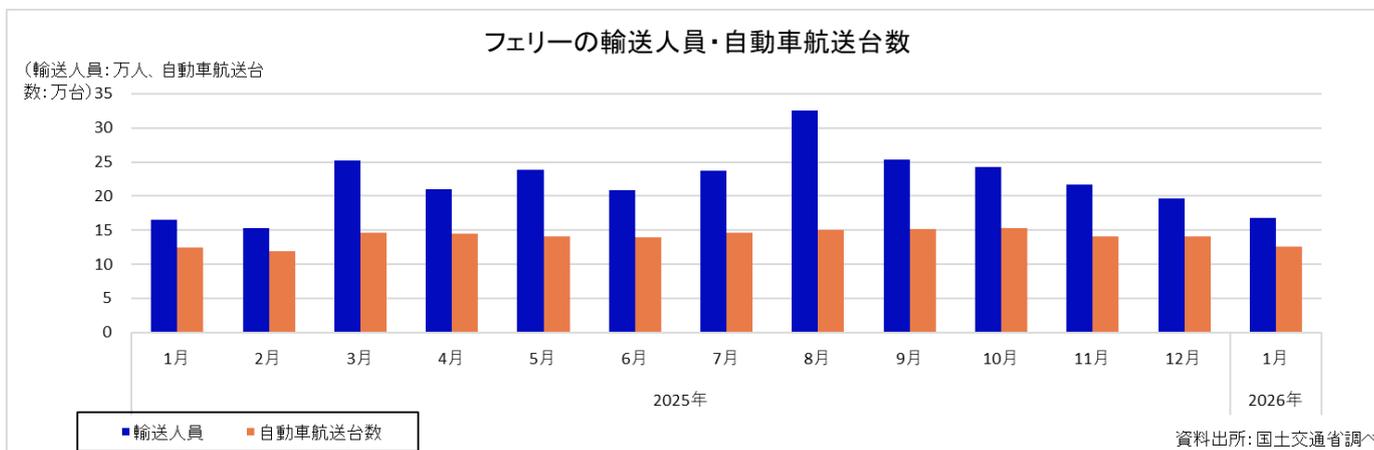
2025年11月のJRの輸送人員は、7億5,154万人（前年同月比2.2%増）となった。そのうち、定期は4億3,223万人（前年同月比1.5%増）、定期外は3億1,931万人（前年同月比3.1%増）であった。

2025年11月の民鉄の輸送人員は12億7,536万人（前年同月比1.7%増）となった。そのうち、定期は6億8,919万人（前年同月比2.1%増）、定期外は5億8,617万人（前年同月比1.4%増）であった。



(3) 長距離フェリー

2026年1月の長距離フェリーの輸送人員は17万人（前年同月比1.2%増）、自動車航送台数は13万台（前年同月比1.0%増）となった。

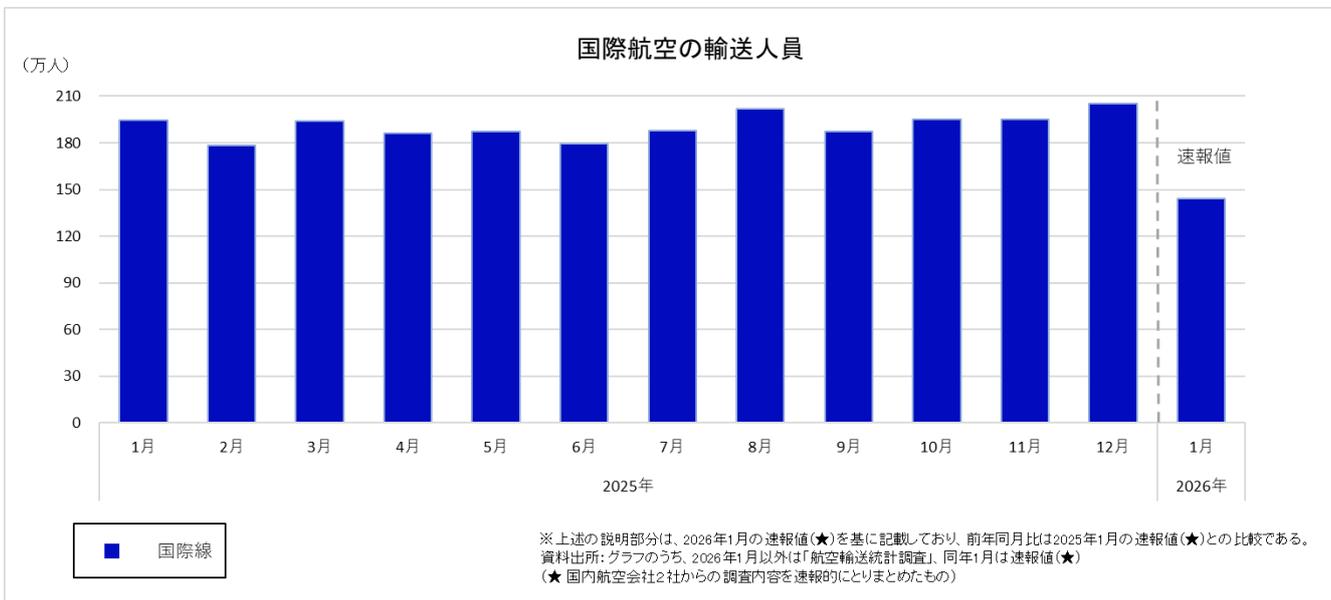
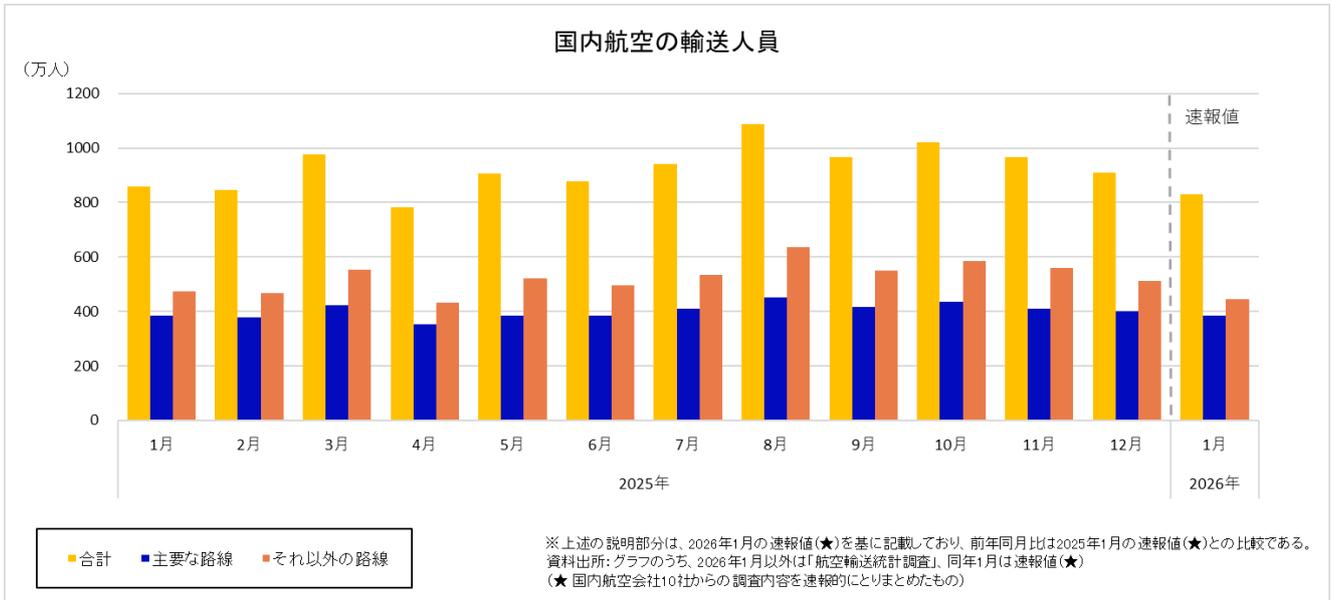


(4) 航空

2026年1月の国内線の輸送人員は、831万人（前年同月比0.5%増）となった。そのうち、主要な路線^(注3)における輸送人員は386万人（前年同月比0.4%増）、それ以外の路線における輸送人員は446万人（前年同月比0.6%増）であった。

2026年1月の国際線の輸送人員は、144万人（前年同月比1.4%増）となった。

(注3) 新千歳、東京（羽田）、東京（成田）、大阪（伊丹）、関西、福岡、沖縄（那覇）の7つの空港を相互に結ぶ路線である。



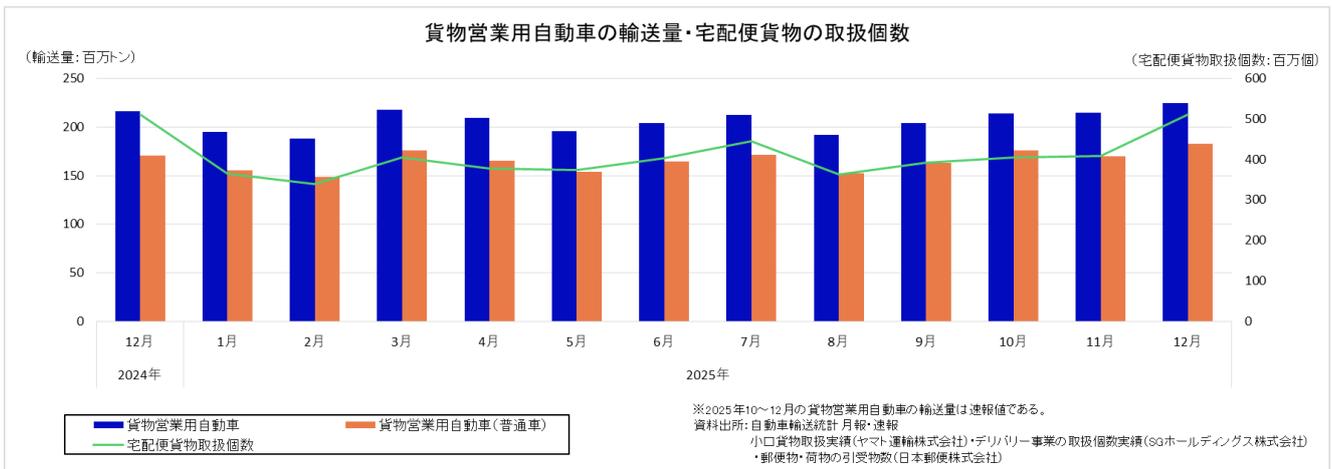
2. 貨物輸送

(1) 自動車

2025年12月の貨物営業用自動車の輸送量は、2億2,497万トン（前年同月比4.2%増）となった。そのうち、貨物営業用自動車（普通車）^(注4)は1億8,314万トン（前年同月比7.3%増）であった。

2025年12月の宅配便貨物の取扱事業者（大手3社）による宅配便貨物の取扱個数は、5億1,043万個（前年同月比0.1%減）となった。

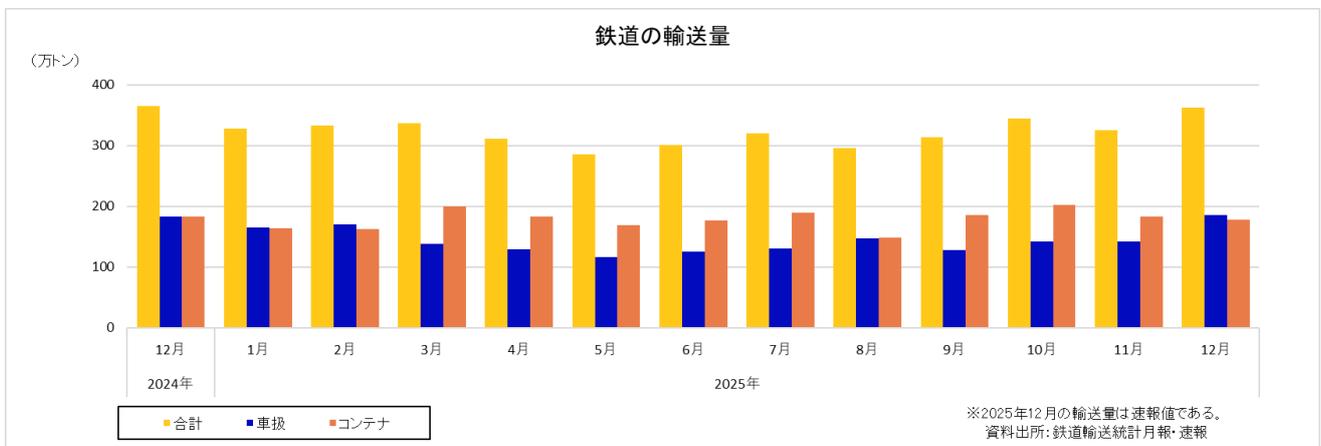
(注4) 普通自動車は、小型自動車、軽自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車以外の自動車である（道路運送車両法施行規則別表第1）。5つの自動車の種別は、大きさ、構造、総排気量等の基準により分類され、総排気量の場合、小型自動車は660超2,000cc以下、軽自動車は660cc以下、普通自動車は2,000cc超の区分によっておおむね分類される。



(2) 鉄道

2025年12月の鉄道の輸送量は、363万トン（前年同月比0.7%減）となった。そのうち、車扱^(注5)は186万トン（前年同月比1.3%増）、コンテナは177万トン（前年同月比2.8%減）であった。

(注5) 車扱貨物（しゃあつかいかもつ）を略して記載しており、貨車を一両単位で借り切って輸送する貨物列車のことである。

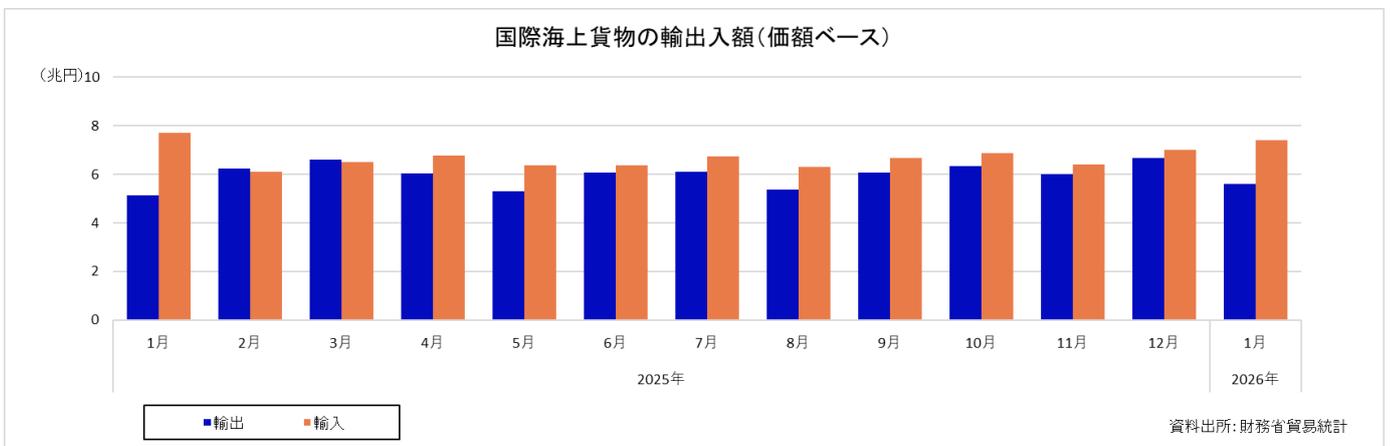
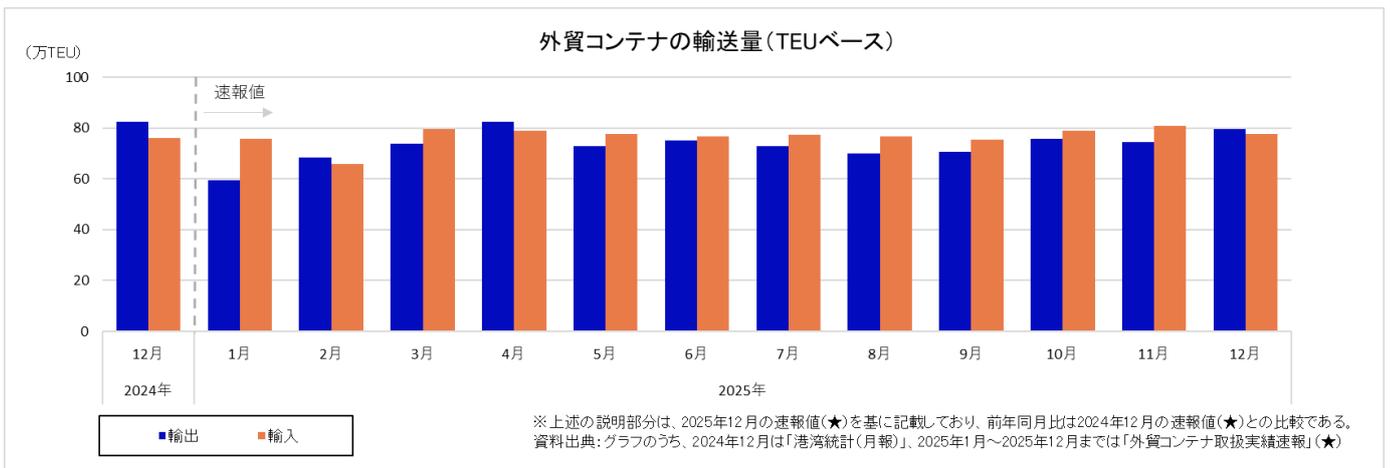
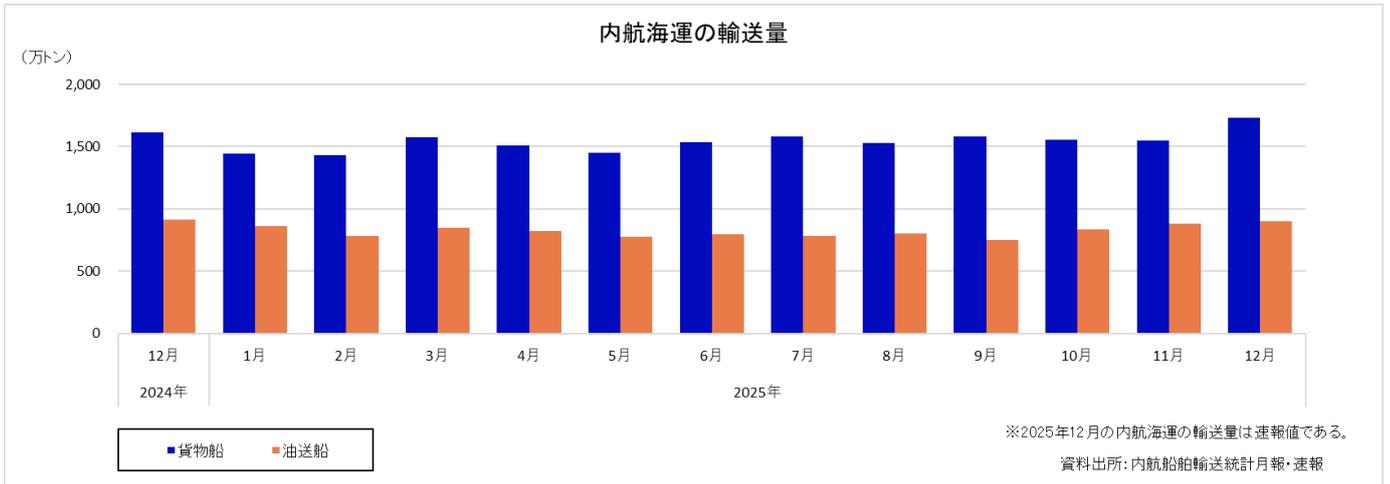


(3) 海運

2025年12月の内航海運の輸送量は、貨物船1,734万トン（前年同月比7.3%増）、油送船901万トン（前年同月比1.2%減）となった。

2025年12月の外航海運（外貿コンテナ）の輸送量は、輸出80万TEU（前年同月比0.7%減）、輸入78万TEU（前年同月比1.9%減）となった。

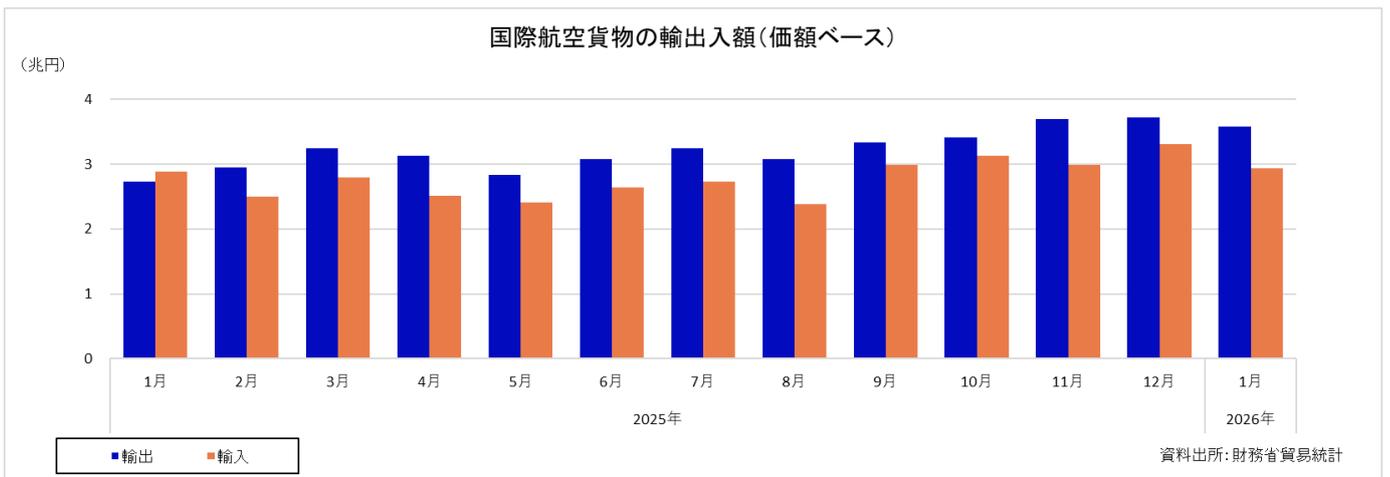
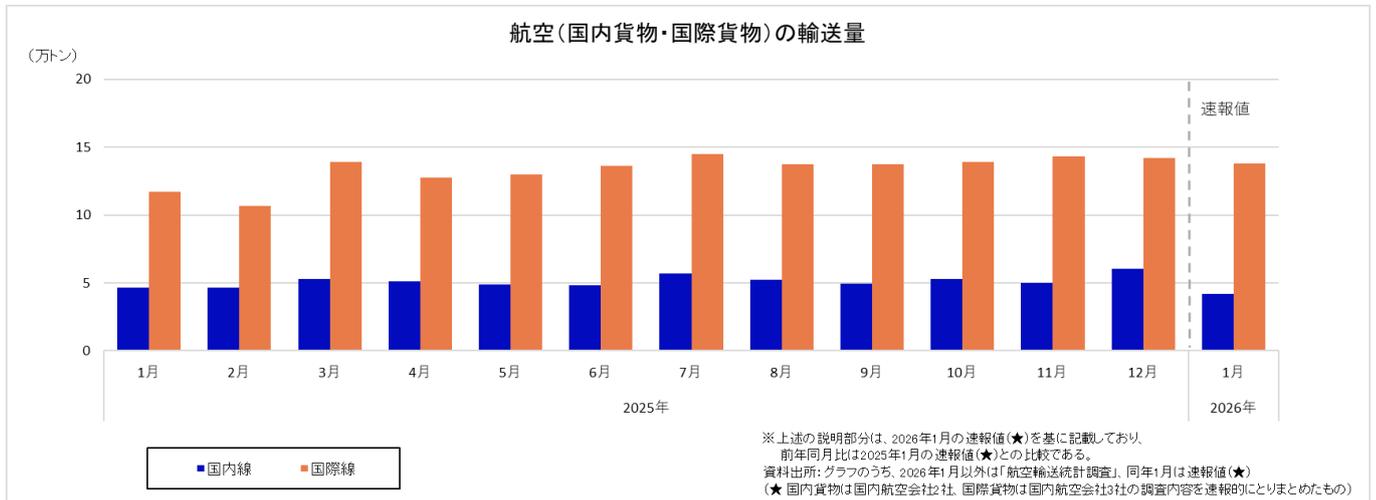
2026年1月の国際海上貨物（価額ベース）は、輸出5.6兆円（前年同月比9.2%増）、輸入7.4兆円（前年同月比3.9%減）となった。



(4) 航空

2026年1月の航空（国内貨物、国際貨物）の輸送量は、国内線4.2万トン（前年同月比3.8%減）、国際線13.8万トン（前年同月比10.9%増）となった。

2026年1月の国際航空貨物（価額ベース）は、輸出3.6兆円（前年同月比31.0%増）、輸入2.9兆円（前年同月比1.5%増）となった。

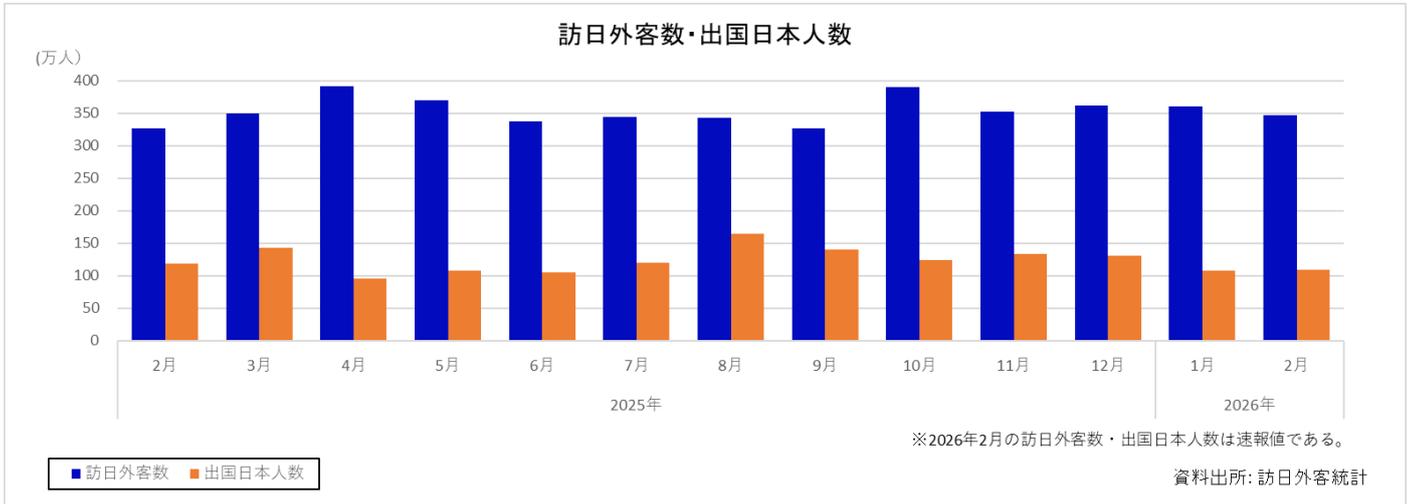


3. 観光分野

(1) 訪日外客数、出国日本人数

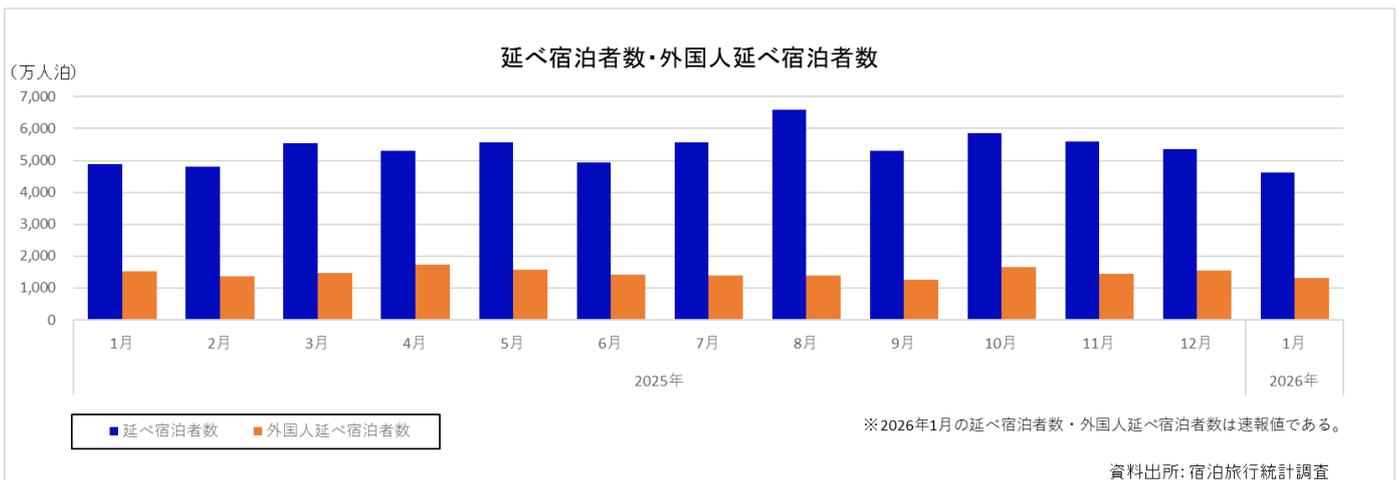
2026年2月の訪日外客数は、347万人（前年同月比6.4%増）となった。そのうち、韓国は109万人（前年同月比28.2%増）、中国は40万人（前年同月比45.2%減）、台湾は69万人（前年同月比36.7%増）、香港は23万人（前年同月比19.6%増）であった。

また、2026年2月の出国日本人数は、109万人（前年同月比7.4%減）となった。



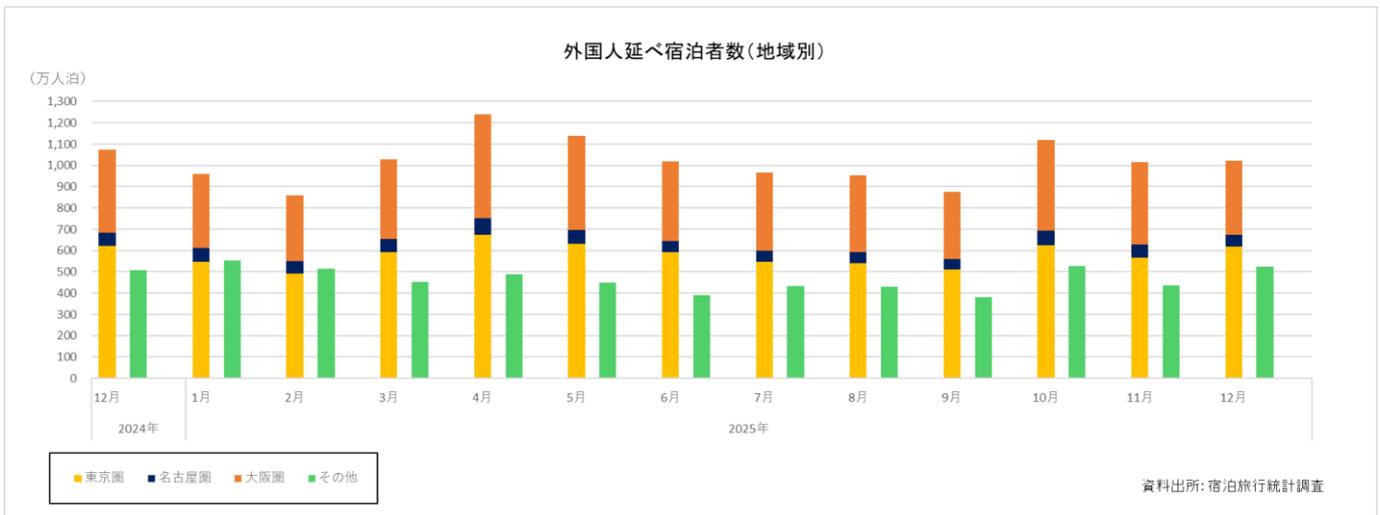
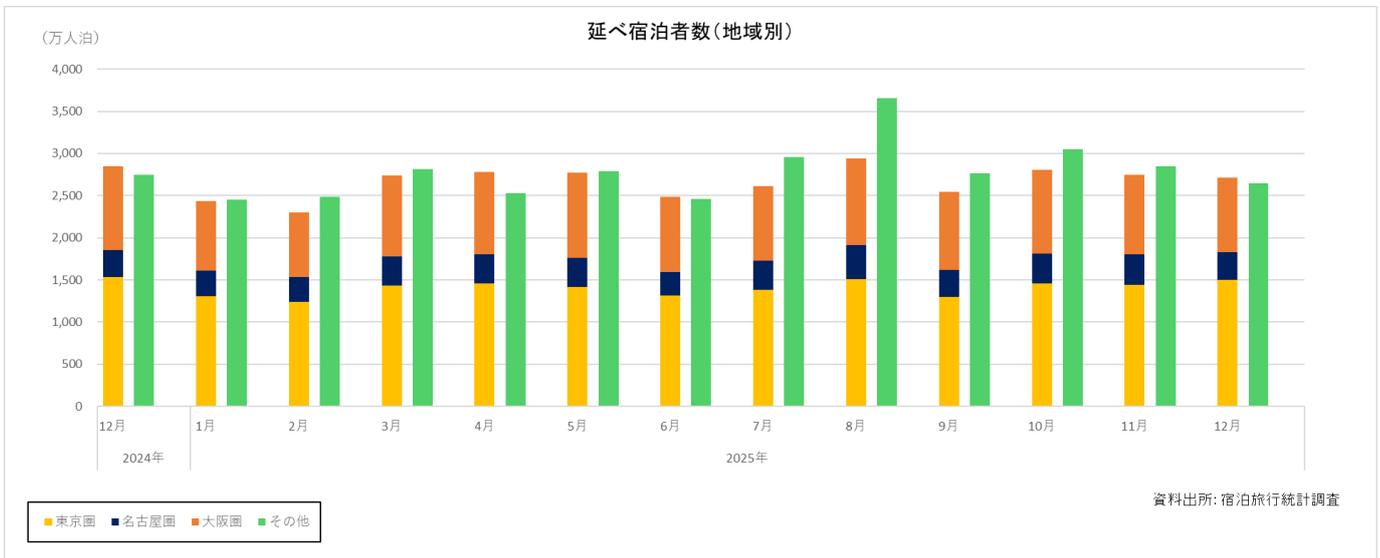
(2) 宿泊者数

2026年1月の延べ宿泊者数は、4,628万人泊（前年同月比5.3%減）となった。そのうち、外国人延べ宿泊者数は、1,320万人泊（前年同月比12.9%減）であり、その割合は28.5%であった。



2025年12月の延べ宿泊者数（5,359万人泊）のうち、東京圏は1,498万人泊（前年同月比2.3%減）、名古屋圏は328万人泊（前年同月比1.0%増）、大阪圏は886万人泊（前年同月比10.2%減）、その他は2,648万人泊（前年同月比3.6%減）であった。

2025年12月の外国人延べ宿泊者数（1,547万人泊）のうち、東京圏は618万人泊（前年同月比0.8%減）、名古屋圏は56万人泊（前年同月比6.2%減）、大阪圏は349万人泊（前年同月比10.9%減）、その他は525万人泊（前年同月比3.0%増）であった。



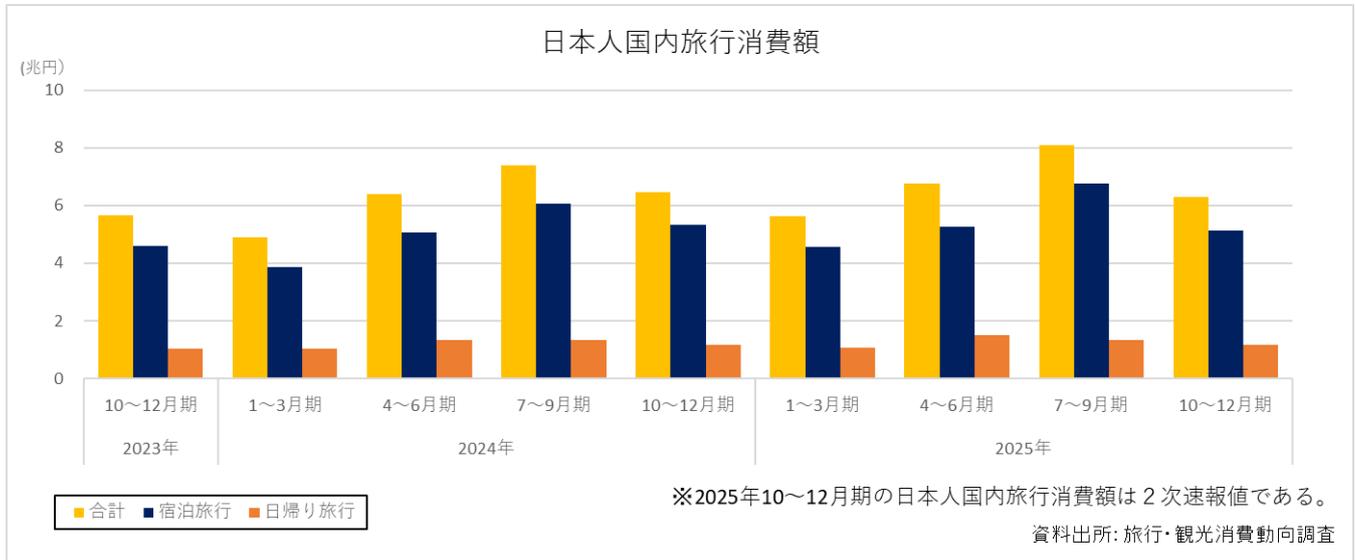
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

(3) 日本人国内旅行消費（四半期単位）

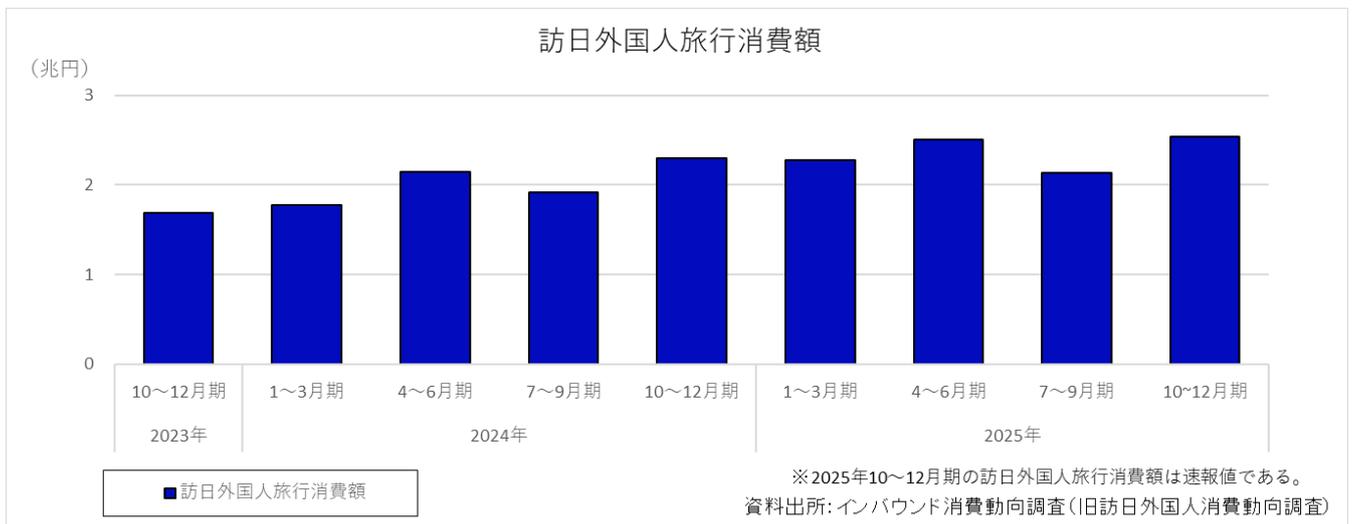
2025年10月～12月期の日本人国内旅行消費額は、6兆3,022億円（前年同期比2.6%減）となった。そのうち、宿泊旅行は5兆1,337億円（前年同期比3.5%減）、日帰り旅行は1兆1,685億円（前年同期比1.5%増）であった。



(4) 訪日外国人旅行消費（四半期単位）

[今月号は未更新。2025年10～12月期（2次速報）の公表予定は2026年4月号。]

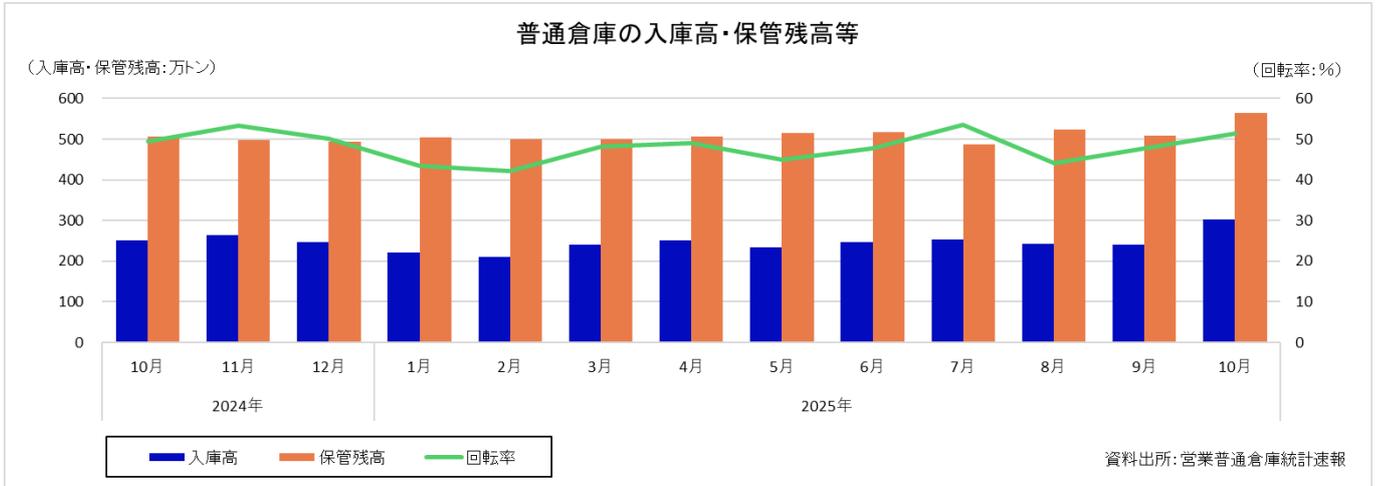
2025年10～12月期の訪日外国人旅行消費額は、2兆5,330億円（前年同期比10.3%増）となった。



4. その他

(1) 倉庫

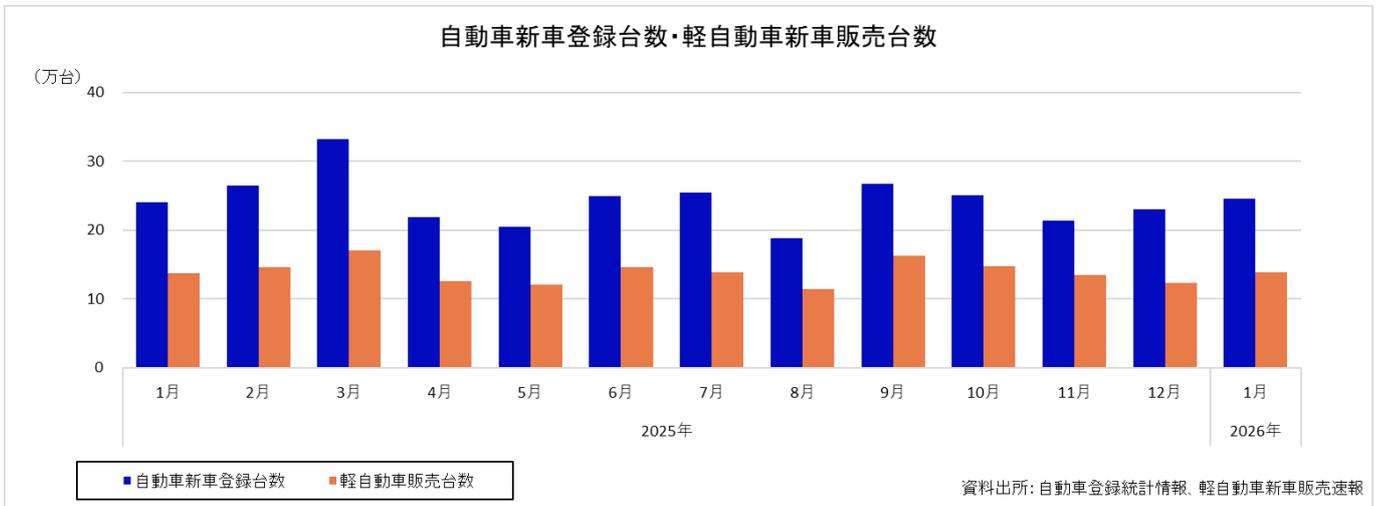
2025年10月の普通倉庫の入庫高は、303万トン（前年同月比20.4%増）、保管残高は564万トン（前年同月比11.3%増）、回転率51.5%となった。



(2) 自動車新車登録台数、軽自動車販売台数

2026年1月の自動車新車登録台数は、25万台（前年同月比2.1%増）となった。そのうち、旅客車登録台数は21万台（前年同月比2.4%減）、貨物車登録台数は3万台（前年同月比46.3%増）であった。

また、2026年1月の軽自動車販売台数は、14万台（前年同月比1.1%増）となった。

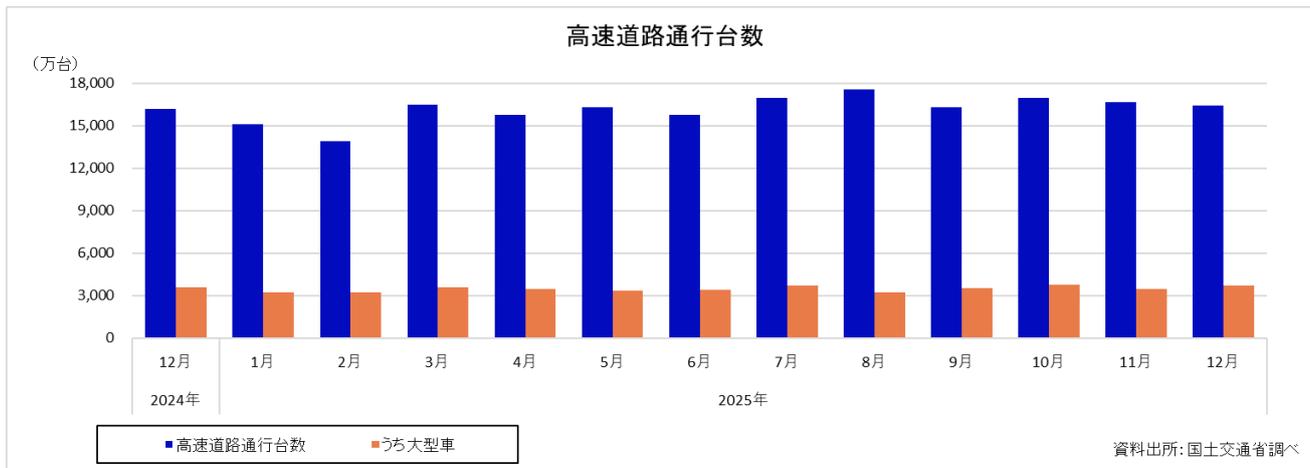


(3) 自動車保有車両数

2025年12月の自動車保有車両数は、8,318万台（前年同月比0.1%増）となった。

(4) 高速道路通行台数

2025年12月の高速道路通行台数は、1億6,402万台（前年同月比1.3%増）となった。そのうち、大型車通行台数は3,692万台（前年同月比2.2%増）、東名高速道路通行台数は1,331万台（前年同月比0.4%増）であった。



(5) 鉄道車両生産

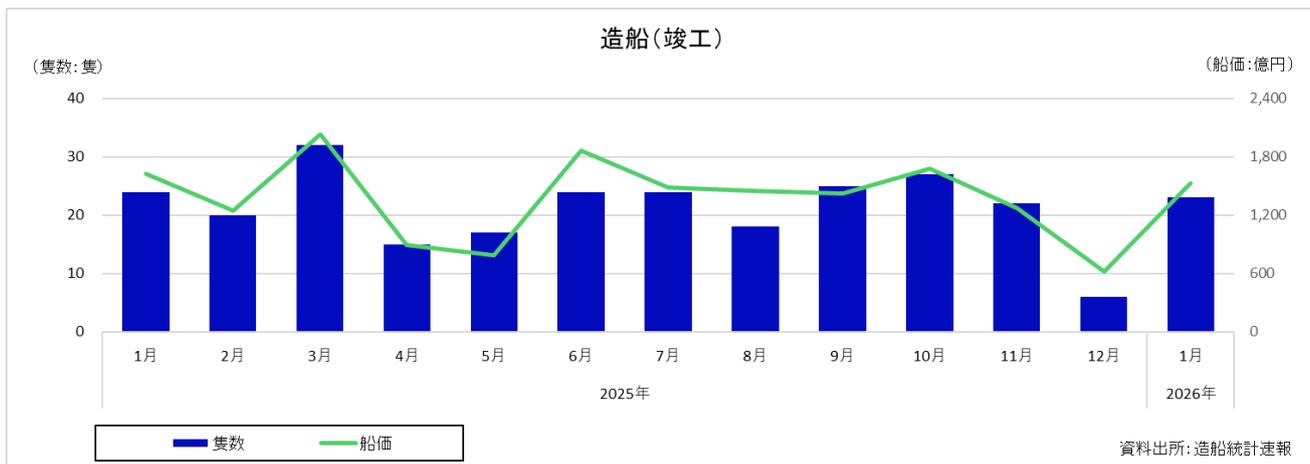
2026年1月の鉄道車両（新造）の生産車両数及び生産金額は、それぞれ107両、144億円となった。



(6) 造船

2026年1月の造船（竣工）の隻数、トン数及び船価は、それぞれ23隻、911,894G/T、1.529億円となった。

※G/T…Gross Tonnage（総トン数）の略



(注) 出典欄に[]書きがある場合、最新月のデータは[]内のものである。

分野	見出し	データ項目	出典(注)	掲載データの最新月
建設	建設工事の元請受注高	元請受注高	建設工事受注動態統計調査	R8年 1月
		[発注者別] 公共機関, 民間等		R8年 1月
		[工事種類別] 土木工事, 建築工事・建築設備工事, 機械装置等工事		R8年 1月
		[地域別] 東京圏, 名古屋圏, 大阪圏, その他		R8年 1月
		下請受注高	建設工事受注動態統計調査	R8年 1月
建築	新設住宅着工戸数	新設住宅着工戸数	建築着工統計調査(住宅着工統計)	R8年 1月
		[利用関係別] 持家, 貸家, 給与住宅, 分譲住宅		R8年 1月
		[地域別] 東京圏, 名古屋圏, 大阪圏, その他		R8年 1月
	民間の建築物の着工床面積	[地域別] 東京圏, 名古屋圏, 大阪圏, その他	建築着工統計調査(建築物着工統計)	R8年 1月
		民間非居住建築物の着工床面積		R8年 1月
	[主な使途別] 事務所, 店舗, 工場, 倉庫		R8年 1月	
	建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高	受注高	建築物リフォーム・リニューアル調査	R7年度 10-12月期
	建設工事費デフレーター	建設総合, 建築総合, 土木総合	建設工事費デフレーター	R7年度 10-12月期
旅客	バス・タクシーの輸送人員	バスの輸送人員	自動車輸送統計月報[自動車輸送統計速報]	R7年 12月
		タクシーの輸送人員		R7年 12月
		タクシーの実車率		R7年 9月
	JRの輸送人員	輸送人員合計(うち定期, 定期外)	鉄道輸送統計月報	R7年 11月
	民鉄の輸送人員	輸送人員合計(うち定期, 定期外)	鉄道輸送統計月報	R7年 11月
	長距離フェリーの輸送人員・自動車航送台数	旅客数	国交省調べ	R8年 1月
		自動車航送台数		R8年 1月
	航空の輸送人員	国内線の輸送人員(うち主要な路線, それ以外の路線)	航空輸送統計速報(※1)	R8年 1月
国際線の輸送人員		航空輸送統計速報(※2)	R8年 1月	
貨物	自動車の輸送量	貨物営業用自動車の輸送量(うち普通車)	自動車輸送統計月報[自動車輸送統計速報]	R7年 12月
		宅配貨物取扱個数	(※3)	R7年 12月
	鉄道の輸送量	輸送量合計(うち車扱, コンテナ)	鉄道輸送統計月報[鉄道輸送統計速報]	R7年 12月
		貨物船輸送量	内航船舶輸送統計月報[内航船舶輸送統計速報]	R7年 12月
		油送船輸送量		R7年 12月
		外貿コンテナ輸送量(輸出)	港湾統計(月報)	R7年 12月
	国際海上貨物(輸出入総額)	外貿コンテナ輸送量(輸入)	[外貿コンテナ取扱実績速報]	R7年 12月
		海上貨物(輸出総額)	貿易統計(※4)	R8年 1月
	航空の輸送量	海上貨物(輸入総額)		R8年 1月
		国際航空貨物(輸出入総額)	国内線貨物輸送量	航空輸送統計速報(※5)
	国際線貨物輸送量		航空輸送統計速報(※6)	R8年 1月
観光	訪日外客数・出国日本人数	訪日外客数	訪日外客統計	R8年 2月
		[主要方面別] 韓国, 中国, 台湾, 香港		R8年 2月
		出国日本人数		R8年 2月
	延べ宿泊者数	延べ宿泊者数(うち外国人)	宿泊旅行統計調査	R8年 1月
		[延べ宿泊者数・地域別] 東京圏, 名古屋圏, 大阪圏, その他		R7年 12月
[外国人延べ宿泊者数・地域別] 東京圏, 名古屋圏, 大阪圏, その他		R7年 12月		
	外国人シェア	(※7)	R8年 1月	
日本人国内旅行消費	日本人国内旅行消費額(うち宿泊旅行, 日帰り旅行)	旅行・観光消費動向調査	R7年 10-12月期	
訪日外国人旅行消費	訪日外国人旅行消費額	インバウンド消費動向調査	R7年 10-12月期	
その他	普通倉庫の入庫量・保管残高等	入庫高	営業普通倉庫の実績(主要21社)	R7年 10月
		保管残高		R7年 10月
		回転率		R7年 10月
	自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数	自動車新車登録台数(うち旅客車, 貨物車)	自動車登録統計情報	R8年 1月
		軽自動車新車販売台数	軽自動車新車販売速報	R8年 1月
	自動車保有車両数	自動車保有車両数	自動車保有車両数統計	R7年 12月
	高速道路通行台数	高速道路通行台数(うち大型車, 東名高速道路)	国交省調べ	R7年 12月
	鉄道車両(新造)	生産車両数	鉄道車両等生産動態統計月報	R8年 1月
		生産金額		R8年 1月
	造船(竣工)	隻数	造船統計速報	R8年 1月
トン数		R8年 1月		
船価		R8年 1月		

(※1) 国内航空会社10社からの調査内容を速報的にとりまとめたもの

(※2) 国内航空会社2社からの調査内容を速報的にとりまとめたもの

(※3) 宅配大手3社からの調査内容を速報的にとりまとめたもの

(※4) 輸出(輸入)総額から航空貨物の金額を差し引いた数値

(※5) 国内航空会社2社からの調査内容を速報的にとりまとめたもの

(※6) 国内航空会社3社からの調査内容を速報的にとりまとめたもの

(※7) 「延べ宿泊者数」のうち「うち外国人延べ宿泊者数」の割合